

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン  
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新美 司  
 (氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,549	—	0	—	0	—	△0	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.22	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対同年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,548	1,103	24.3
27年3月期	4,377	1,119	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,103百万円 27年3月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	3,246	—	71	—	60	—	10	—
通期	6,502	5.9	193	72.9	172	79.6	76	148.9
								円 銭
								3.01
								21.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P3. の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	3,508,200 株	27年3月期	3,508,200 株
28年3月期1Q	906 株	27年3月期	906 株
28年3月期1Q	3,507,294 株	27年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

（当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しており、これに伴い平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前年同期間比については、分割前の当社前年同期間との比較を、参考として記載しています。）

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3か月間）の経済概況は、好調な北米経済が牽引するなか、企業によるベースアップや、インバウンド消費の盛り上がりなど、国内景気はゆるやかな拡大を続け、雇用の増大から求人難が進行しました。

外食産業全般では、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、加えて原材料価格、エネルギーコストが高止まりし、パート・アルバイト時給等の上昇に拍車がかかりました。

このような環境下で当社グループは、当第1四半期連結会計期間に3店舗（埼玉県1店舗、愛知県2店舗）を新規に出店し、3店舗でリニューアル改装を実施しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末のグループ店舗数は83店舗（前年同期比7店舗の増加）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進めつつ、労務管理の徹底も含め、営業運営体制の強化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比3.0%の増収となりました。

原価面では、天候不順による野菜価格の高騰等、食材仕入価格の高値推移がありました。売上規模拡大により製造原価が低減し、売上原価率は前年同期比0.4ポイント改善しました。また、販売費および一般管理費も同様に、固定費負担の相対的低減がみられましたが、パート・アルバイト時給単価上昇や求人費等が大幅増加したことにより同0.1ポイント悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,549百万円（前年同期比8.6%増収）となりました。

利益面では、営業利益0百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益0百万円（同経常損失14百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、0百万円（同四半期純損失40百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

## (クイックサービス部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態および、その派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第1四半期連結会計期間に「一刻魁堂」2店舗（尾張旭南栄店・豊川インター店）を出店し、「一刻魁堂」2店舗（小牧下末店・弥富店）でリニューアル改装を実施しました。その結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比3店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」59店舗（同3店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」2店舗（同増減なし）となりました。

商品面では、例年の季節メニューである「冷やし中華」に加え、夏向け新食材としてうなぎを使用した季節商品を開発し、「一刻魁堂」では「うな丼」、「一刻魁堂/真一刻」では「うなぎチャーハン」の販売を開始しました。

サービス面では「サービスマイスター制度」の推進に加え、パート・アルバイトを対象とした「トレーナー認定制度」を導入し、サービスレベルの強化を図りつつ、「ギョーザ販売コンテスト」等で店舗セールス力の底上げを行い、またディナータイムに特化した販売促進策も強化しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して5.2%増加し、客数も2.2%増加しました。また、新店も含めた部門の売上高は1,126百万円となり、前年同期比7.4%の増収となりました。

## (カジュアルサービス部門)

当部門は、「ロンフーダイニング」業態であり、当第1四半期連結会計期間中に1店舗（イオンレイクタウン越谷店）を新規に出店し、1店舗（ららぽーと磐田店）でリニューアル改装を実施しました。その結果、当期間末の店舗数は22店舗（前年同期比4店舗の増加）となりました。

商品面では、「アオサあんかけ浅蛸と焼き筍のチャーハン」、「桜エビとアスパラの白出汁チャーハン」、デザートでは「黒タピオカ入りマンゴプリン」等、引き続き季節限定商品を継続投入しつつ、営業施策として、

モバイルおよびダイレクトメールを活用した会員様向けクーポン配信に加え、立地や顧客特性に応じた個店別の販売促進の強化を図りました。また、店舗セールスおよびサービスレベルの向上を目指して「ドリンク販売コンテスト」も実施しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して3.6%減少し、客数も6.4%減少しました。また、新店も含めた部門の売上高は405百万円となり、前年同期比13.6%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が121百万円増加したためです。

固定資産は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。主な要因は、3店舗の新店および3店舗のリニューアル改装等に伴い建物が51百万円増加したためです。

流動負債は1,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。主な要因は短期借入金が50百万円増加したためです。

固定負債は1,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加しました。主な要因は長期借入金が146百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,973	721,011
売掛金	13,356	10,125
預入金	103,844	82,973
製品	15,094	16,319
仕掛品	32,782	36,225
原材料及び貯蔵品	16,816	16,862
その他	161,629	179,152
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	938,285	1,057,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,626,337	1,677,884
土地	587,734	587,734
その他（純額）	250,093	275,297
有形固定資産合計	2,464,166	2,540,917
無形固定資産	25,691	23,844
投資その他の資産		
差入保証金	558,129	555,778
その他	391,685	370,975
投資その他の資産合計	949,814	926,754
固定資産合計	3,439,672	3,491,515
資産合計	4,377,958	4,548,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,151	207,876
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	803,641	845,350
未払法人税等	25,322	7,107
賞与引当金	22,808	12,411
その他	439,549	439,809
流動負債合計	1,515,473	1,562,555
固定負債		
長期借入金	1,549,840	1,696,460
退職給付に係る負債	28,002	27,654
資産除去債務	106,728	109,561
その他	57,961	48,939
固定負債合計	1,742,532	1,882,614
負債合計	3,258,005	3,445,170

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成27年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	58,905	40,580
自己株式	△357	△357
株主資本合計	1,100,765	1,082,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,591	20,820
その他の包括利益累計額合計	18,591	20,820
新株予約権	595	543
純資産合計	1,119,952	1,103,804
負債純資産合計	4,377,958	4,548,974

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,549,436
売上原価	439,567
売上総利益	1,109,868
販売費及び一般管理費	1,109,222
営業利益	645
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	2,441
賃貸不動産収入	5,400
その他	4,013
営業外収益合計	11,938
営業外費用	
支払利息	5,503
賃貸不動産費用	5,809
その他	1,021
営業外費用合計	12,334
経常利益	250
特別損失	
固定資産除却損	846
特別損失合計	846
税金等調整前四半期純損失(△)	△596
法人税、住民税及び事業税	8,548
法人税等調整額	△8,355
法人税等合計	192
四半期純損失(△)	△788
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△788

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△788
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,228
その他の包括利益合計	2,228
四半期包括利益	1,440
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。